

北朝鮮に対し核兵器・ミサイル開発の中止を要求するとともに平和的・外交的な対応を求める意見書 (案)

北朝鮮の核兵器・ミサイル開発をめぐる米国と北朝鮮の間の緊張が、軍事衝突の危険性をはらむ新たな事態へと深刻化しています。

国連安保理が新たな制裁決議を採択したことに対して、北朝鮮はグアム島周辺への包囲射撃を検討していると表明し、米国を強く軍事的に威嚇しました。

一方、米国のトランプ大統領は、北朝鮮の威嚇に対し、軍事的対応も含めた姿勢を示しています。

米朝両国が、直接相手の意図を確かめるすべのないまま、軍事的恫喝の応酬をエスカレートさせることは、当事者たちの意図にも反して、偶発的な事態や誤算による軍事衝突につながりかねません。日本を含む隣国に対してもおびただしい犠牲をもたらすとともに、本市に被害が及ぶ可能性も否定できず、軍事衝突は絶対に回避しなければなりません。

一方で、米国のティラーソン米国務長官は 8 月 15 日、「われわれは対話に至る道を見いだすことに関心を持ち続けている」と述べ、改めて外交解決を目指す姿勢を示しました。また、ドイツのメルケル首相、欧州連合（EU）のモゲリーニ外相、ロシアのラブロフ外相、中国の習近平国家主席など、国際的にも多くの国が、対話と交渉を通じた政治解決を目指す必要性を改めて訴えています。

日本政府におかれましては、日本の安全と国民の生命を守るために、以下の点を要望するものです。

(1) 現在の危機が引き起こされた根本は、北朝鮮が、累次の国連安保理決議に違反して、核兵器・ミサイル開発を進めてきたことにあります。北朝鮮に、国連安保理決議を順守し、これ以上の軍事的な挑発行為、とりわけ無謀きわまる「グアム島周辺への包囲射撃」の計画を中止することを強く求めること。

(2) 米朝両国に対して、強く自制を求めるとともに、現在の危機を打開するために無条件で直接対話に踏み出すように呼びかけること。

(3) 日本は、米朝間で何らかの軍事衝突が起こった場合に、最大の被害を受ける国の一つとなります。緊張をさらに高める軍事的対応の強化でなく、米朝の直接対話を実現し、核・ミサイル問題を平和的・外交的に解決するための努力をはかること。